



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,116	14.2	538	130.0	288	—	282	—	134	—
2024年12月期中間期	7,980	11.5	234	△13.8	△1	—	△8	—	△56	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 134百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △56百万円 (—%)

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

※2024年12月期第2四半期（中間期）の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2025年12月第2四半期（中間期）の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	29.42	—
2024年12月期中間期	△12.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	10,605	1,828	17.2
2024年12月期	9,759	1,735	17.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,828百万円 2024年12月期 1,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	11.1	440	123.4	400	118.7	150	—	32.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社飛翔、株式会社愛翔会
除外 - (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	4,701,300株	2024年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	132,724株	2024年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	4,568,576株	2024年12月期中間期	4,568,576株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年8月12日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年8月26日 (火) に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は説明会開催日までに当社ホームページに掲載する予定です。

説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】 2024年8月26日 (火) 16:00~17:00

【開催方法】 オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】 以下のフォームより申し込むことができます。

<https://forms.gle/eiRRN1bXrN5ciCy19>

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(1株当たり情報)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調を維持したものの、国際情勢不安、米国政権交代による通商問題の再燃、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、婚姻数減少などによる少子化が依然として深刻な状況にあり、2024年度の出生数は68万人となり、1899年の統計開始以来、過去最少を記録しました。

このような状況を受け、政府は2023年12月「こども大綱」に基づく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。

このプラン実現に向け、2024年6月に「子ども・子育て支援法」が一部改正され、同年10月には第3子以降の児童手当などが引き上げられております。また、2025年4月には育児休業給付の給付率が引き上げられ、新たに育児時短就業給付が創設されるなど様々な子育て支援策が施行されております。さらに、2026年4月開始予定の「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、2024年度より試行事業が開始されており、制度化に向けた取り組みが継続しております。

このような少子化対策が進む一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿整備を中心とする施策により、2017年ピーク時の26,081人から2024年4月時点では2,567人となり大幅に減少いたしました。こうした状況を踏まえ、2024年12月こども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表し、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ること等を示し、2025年6月には「こどもまんなか実行計画」を公表し、質の高い保育を実現するための計画について示しております。

こうした政府の方針を受け、保育所におきましては、質の向上を念頭に置いた施設運営への転換が求められる一方で、国策としての少子化対策は強化され市場拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくものと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当中間連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

なお、介護事業の運営施設数には2025年1月に子会社化した株式会社飛翔及び株式会社愛翔会の運営施設4施設を含めて記載しております

（保育事業）	合計41施設
企業内・病院内保育施設	合計9施設
東京都	1施設（大田区1施設）
山口県	2施設（山口市2施設）
福岡県	3施設（久留米市2施設、太宰府市1施設）
宮崎県	2施設（清武町2施設）
沖縄県	1施設（沖縄市1施設）
学童保育	合計32施設
東京都	1施設（大田区1施設）
大阪府	1施設（吹田市1施設）
福岡県	30施設（大木町6施設、福津市12施設、直方市12施設）
（介護事業）	合計9施設
障がい福祉施設	合計4施設
愛知県	4施設（岡崎市4施設）
住宅型有料老人ホーム	合計5施設
奈良県	1施設（香芝市1施設）
愛知県	4施設（名古屋市4施設）

上記を踏まえ、2025年6月末時点の運営施設数は、保育事業において315施設（認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所130施設、学童保育所79施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼稚園1施設）、介護事業において27施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム9施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設12施設）、料理教室55校の計397施設となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,116百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は288百万円（前年同期は1百万円の損失）、経常利益は282百万円（前年同期は8百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は134百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

また、2024年2月1日に行われた株式会社ウイッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、確定後の前連結会計年度の数値に基づき前年同期比較を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

（保育事業）

保育事業におきましては、当中間連結会計期間において新規に開設した施設が41施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

収入面では、認可保育所における2024年度の公定価格改定の影響により増収となりました。また、受託保育所においては、既存施設における請求時間の減少や、2024年3月及び2025年3月に契約が終了した施設が減収要因となりましたが、2024年4月以降に運営を開始したバイリンガル幼稚園、受託保育所、学童施設の売上が増収に寄与いたしました。

費用面では、公定価格改定により労務費が増加したほか、2025年4月に運営開始した施設に係る開設費用が発生いたしました。しかし、認可保育所の増収がこれらの費用増を上回ったため増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,883百万円（同12.5%増）、セグメント利益は576百万円（同87.0%増）となりました。

（介護事業）

当連結中間会計期間より、2025年1月に子会社化いたしました株式会社飛翔及び株式会社愛翔会が運営する有料老人ホームの4施設を加えております。

介護事業におきましては、2024年度に株式取得した子会社4社（株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート、ウェルファ株式会社、株式会社Yellow Fin）及び2025年度に株式取得した子会社2社（株式会社飛翔、株式会社愛翔会）の業績が増収に寄与し、うち複数の黒字会社の利益が増益に貢献しました。

一方で、2024年度以降に開設した「ほっぺるの家さいたま見沼」及び「ほっぺるの家香芝」については、開設初期により入居率が安定しておらず、費用が先行したことから損失が発生しております。ただし、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は942百万円（同89.5%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

（生活関連支援事業）

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、受講者数が減少したことにより減収となりました。一方で、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社において販管費が減少したほか、株式会社ホームメイドクッキングの減価償却費、のれん償却費及びその他販管費が減少したことにより増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,193百万円（同4.7%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

（その他）

その他におきましては、主に幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。また、管理部門において経費削減を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は96百万円（同11.9%減）、セグメント利益は2百万円（同39.7%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、10,605百万円となり、前連結会計年度末の9,759百万円から845百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、4,763百万円となり、前連結会計年度末の4,438百万円から324百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が241百万円増加、売掛金及び契約資産が108百万円増加、流動資産のその他が33百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、5,842百万円となり、前連結会計年度末の5,320百万円から521百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が247百万円増加、無形固定資産が107百万円増加、投資その他の資産が165百万円増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、8,777百万円となり、前連結会計年度末の8,024百万円から752百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、5,236百万円となり、前連結会計年度末の4,947百万円から288百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が57百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が21百万円増加、未払金が107百万円減少、未払法人税等が146百万円増加、賞与引当金が251百万円増加、契約負債が30百万円減少、流動負債のその他が66百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,540百万円となり、前連結会計年度末の3,076百万円から463百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が464百万円増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、1,828百万円となり、前連結会計年度末の1,735百万円から93百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益を134百万円計上し、40百万円の配当金を支払ったためであります。なお、2025年2月に資本剰余金108百万円を利益剰余金の欠損補填に充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が525百万円、投資活動による資金の支出が301百万円、財務活動による資金の獲得が13百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、2,333百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は525百万円(前中間連結会計期間は371百万円の獲得)となっております。これは、主に減価償却費が156百万円、のれん償却額94百万円、賞与引当金の増加額が249百万円、未払金の増減額が140百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は301百万円(前中間連結会計期間は845百万円の支出)となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出が24百万円、無形固定資産の取得による支出が23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が192百万円、事業譲受による支出が33百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は13百万円(前中間連結会計期間は566百万円の収入)となっております。これは、主に短期借入金の純減額74百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出が370百万円、配当金の支払額が40百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,412
売掛金及び契約資産	1,309	1,417
棚卸資産	67	63
その他	908	875
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	4,438	4,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,297	3,614
減価償却累計額	△1,638	△1,871
建物及び構築物(純額)	1,658	1,743
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△36
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	21	3
その他	663	890
減価償却累計額	△496	△541
その他(純額)	166	349
有形固定資産合計	1,849	2,097
無形固定資産		
のれん	1,506	1,624
その他	333	322
無形固定資産合計	1,839	1,947
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	656	634
長期前払費用	305	288
繰延税金資産	113	246
敷金及び保証金	545	611
その他	3	9
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	1,797
固定資産合計	5,320	5,842
資産合計	9,759	10,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	60
短期借入金	1,947	1,889
1年内返済予定の長期借入金	646	667
未払金	877	770
未払法人税等	109	256
賞与引当金	81	332
契約負債	599	568
その他	624	691
流動負債合計	4,947	5,236
固定負債		
長期借入金	2,772	3,237
繰延税金負債	16	15
役員退職慰労引当金	42	45
資産除去債務	218	218
その他	25	23
固定負債合計	3,076	3,540
負債合計	8,024	8,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	383
利益剰余金	832	1,075
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,735	1,828
純資産合計	1,735	1,828
負債純資産合計	9,759	10,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,980	9,116
売上原価	6,818	7,645
売上総利益	1,161	1,471
販売費及び一般管理費	1,163	1,183
営業利益又は営業損失(△)	△1	288
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	5	5
違約金収入	—	14
その他	1	3
営業外収益合計	9	25
営業外費用		
支払利息	12	26
支払補償費	1	—
その他	1	4
営業外費用合計	15	30
経常利益又は経常損失(△)	△8	282
特別利益		
補助金収入	27	3
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産圧縮損	27	3
特別損失合計	27	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△7	282
法人税、住民税及び事業税	98	255
法人税等調整額	△49	△107
法人税等合計	48	147
中間純利益又は中間純損失(△)	△56	134
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△56	134

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△56	134
中間包括利益	△56	134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△56	134

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△7	282
減価償却費	137	156
のれん償却額	100	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	12	26
補助金収入	△27	△3
固定資産圧縮損	27	3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△71	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△1
未払金の増減額(△は減少)	△80	△140
契約負債の増減額(△は減少)	△101	△30
その他	243	69
小計	455	649
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△27
法人税等の支払額	△71	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△3
有形固定資産の取得による支出	△208	△24
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△17	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△468	△192
事業譲受による支出	△204	△33
補助金の受取額	27	3
長期貸付金の回収による収入	22	24
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△60
敷金及び保証金の回収による収入	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	△74
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△330	△370
リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	566	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,095
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,955	2,333

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,121	497	1,252	7,870	109	7,980	—	7,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,121	497	1,252	7,870	109	7,980	—	7,980
セグメント利益又は 損失(△)	308	△34	△29	244	4	248	△250	△1

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、株式会社ウイッシュの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社子育てサポートを新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間において、373百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,883	942	1,193	9,020	96	9,116	—	9,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	5	—	5	△5	—
計	6,883	942	1,199	9,025	96	9,121	△5	9,116
セグメント利益又は 損失(△)	576	9	△8	578	2	580	△292	288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、結婚相談所事業(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同2社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、168百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年2月1日に行われた株式会社ウイッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額435百万円は、会計処理の確定により61百万円減少し、373百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が92百万円、繰延税金負債が30百万円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが55百万円、繰延税金資産が11百万円それぞれ減少し、無形固定資産のその他が83百万円、繰延税金負債が16百万円それぞれ増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 取得による企業結合

(1) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会の株式を取得し子会社(孫会社)化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社愛翔会

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業(デイサービス)への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ(高齢者向け住宅の運営事業)を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

77百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 償却の方法及び償却期間

7年で均等償却

(2) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社飛翔の株式を取得し子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社飛翔

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

90百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 償却の方法及び償却期間

15年で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	△12.33円	29.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)(百万円)	△56	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△56	134
普通株式の期中平均株式数(株)	4,568,576	4,568,576

(注) 当連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。